

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,888,126	8.1	21,567	34.8	13,214	50.7
14年3月期	2,055,240	15.0	33,054	43.2	26,788	53.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	48,532	-	114	14	-	86.9	1.0	0.7
14年3月期	1,340	-	3	21	-	1.6	1.7	1.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 311百万円 14年3月期 781百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 425,192,371株 14年3月期 417,954,891株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,174,634	30,109	2.6	70	22
14年3月期	1,404,359	81,535	5.8	195	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 428,806,636株 14年3月期 418,025,736株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	70,983	66,151	119,442	193,324
14年3月期	70,538	122,141	224,410	178,682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 163社 持分法適用非連結子会社数 21社 持分法適用関連会社数 108社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 23社 持分法(新規) 15社 (除外) 27社

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社205社、関連会社111社の計316社(内、連結対象292社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂・ 化学品	[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料 ほか [化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉛製品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、原油、石油製品 ほか	・プラマテルズ(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (1) ・プラ・ネット・ホールディングス(株)(合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・日商岩井プラスチック(株)(合成樹脂原料・製品の販売 子) ・蝶理プラテクノ(株)(合成樹脂原料・製品の販売 子) ・日綿塑料(中国)有限公司(合成樹脂原料、成形機販売 子) ・ニチメンエネルギー(株)(石油製品等の販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリストライフサイエンス(株)(ライフサイエンス事業会社 関連) 子会社 27社(国内 16社、海外 11社) 関連会社 25社(国内 9社、海外 16社)
織 維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ(繊維二次製品の製造販売 子) (2) ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子) 子会社 14社(国内 7社、海外 7社) 関連会社 8社(国内 1社、海外 7社)
食 料	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、家禽肉、家禽加工品、畜産物、畜産加工品、水産物、水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、チョコレート等菓子原料、コーヒー豆、砂糖、各種食品原料、山菜 ほか	・Granplex, Inc.(穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・ヤマザキナビスコ(株)(菓子製造 関連) 子会社 2社(国内 1社、海外 1社) 関連会社 18社(国内 5社、海外 13社)
建 設 ・ 木 材	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、ゴルフ場経営 ほか [木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか	・ニチメン土地建物(株)(不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・Suncrown Development, Inc.(米国不動産事業 子) ・ニコム建物管理(株)(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・ニチメン住宅資材(株)(木材製材品の卸売り 子) ・サン建材(株)(総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.(製材加工・販売 関連) 子会社 19社(国内 9社、海外 10社) 関連会社 8社(国内 4社、海外 4社)
機 械 ・ 金 属	[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、風力発電設備、自動車及び自動車部品、建設機械、ペアリング、船舶、航空機、各種産業機械 ほか [金属] 鉄鋼半製品、鉄鋼製品、鋼板、特殊鋼、ステンレス、アルミ、マグネシウム、貴金属地金 ほか	・ニチメンマシナリー(株)(産業・環境機器の販売 子) ・Fuji Machine MFG.(Europe) GmbH(ブリュッセル実装機販売 子) ・ニチメンアビエーション(株)(航空機器・安全装置の販売 子) ・ニチメン金属販売(株)(鉄鋼・非鉄金属の販売 子) ・ニチメンジュエリー(株)(貴金属宝飾品の販売 子) 子会社 80社(国内 23社、海外 57社) 関連会社 29社(国内 5社、海外 24社)
そ の 他 (リアル事業) (IT事業) (サポート部門)	和風ファストフードチェーン運営、育児用品、ポータブルデジタル機器、通信機器・通信システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、グループ会社へのシェアードサービスの提供 ほか	・(株)なか卯(和風ファストフードチェーン運営 子) (1) ・ニチメンコンピュータシステムズ(株)(コンピュータ開発、情報処理サービス 子) ・(株)ニチメンビジネスサポート(経理・審査・人事等シェアードサービス 子) ・ニチメンキャッシュマネージメント(株) (輸出入為替・出納等シェアードサービス 子) 子会社 22社(国内 19社、海外 3社) 関連会社 7社(国内 2社、海外 5社)

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人と国内地域法人(それぞれの連結子会社等を含む)があります。

海外現地法人：計 52社 米国ニチメン(子)、欧州ニチメン(子)、ニチメンアジア大洋州(子)、香港ニチメン(ニチメンアジア大洋州の子) 他
国内地域法人：計 5社 ニチメン九州(株)(子)、ニチメン西日本(株)(子) 他

- (1) 関係会社の内、平成15年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、プラマテルズ(株)(ジャスダック)、(株)なか卯(ジャスダック)の2社であります。
- (2) (株)ニチメンインフィニティは、公開買付け及び株式交換により、平成14年8月1日を期して当社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場しておりました同社株式は平成14年7月26日を以って、上場廃止となりました。

経営成績及び財政状態

ニチメン株式会社

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の経済環境を概観しますと、米国経済は、年初から在庫調整の進展などにより回復基調を示しましたが、本格的な景気回復には至りませんでした。欧州経済は、総じて緩やかな回復傾向を見せましたが、年後半から景気の減速傾向が強まりました。アジア経済は、内需拡大・輸出増加が続く中国経済が高成長を遂げ、昨年の輸出不振で実質 GDP マイナス成長となった台湾、シンガポールがともにプラス成長に転じ、ASEAN4 諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）が堅調な民間消費を背景に前年比成長率を伸ばすなど、景気回復の兆しを見せました。

わが国経済は、2002年初を底として回復傾向を辿りつつありましたが、世界経済の先行きへの懸念や株安の進行など厳しい状況が続く中、景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。

以上のような経済環境のもと、事業の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を推し進め、非効率・低収益取引の縮小ならびに事業譲渡を行ったことなどにより、当期の連結売上高は1兆8,881億26百万円と前期比8.1%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は合成樹脂・化学品部門、機械・金属部門などで17.8%、輸入取引は機械・金属部門や繊維部門などで16.7%、それぞれ前期比減収となりました。国内・外国間取引においては、従来外国間で行っていた合成樹脂・化学品部門の石油関連取引を国内の取引へと切り替えたため、前期と比べて、国内取引が63.9%の増収、外国間取引は67.6%の減収となりました。また、商品部門別では、主として、食料が穀物の外国間取引などで19.6%、機械・金属が非効率・低収益取引の縮小により国内取引などで18.0%、繊維が国内需要の低迷により輸入取引などで12.5%、それぞれ前期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、前期に利益の押上げ要因となった土地取引の減少に加え、LPガス事業や石油・炭素事業の売却、ならびに化学品事業の持分法適用会社化の影響などもあり前期比12.0%減少の1,114億22百万円となりました。販売費及び一般管理費は、厳格な債権評価により貸倒償却・引当金繰入額が増加したものの、グループ全体で経費を厳しく見直したことなどにより前期比36億43百万円減少しました。営業利益は、売上総利益の減少が響き、215億67百万円と前期比34.8%の減少となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、受取利息の減少などにより前期比50.7%減少の132億14百万円となりました。特別損益につきましては、「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」の設立に際し、経営統合効果の早期実現と、経営戦略の柔軟な展開を可能とするため、事業再編・統廃合などの前倒し処理を含め、事業構造改善損、関係会社等整理・引当損を各々93億86百万円、68億83百万円計上したほか、投資有価証券評価損286億51百万円、特別退職金18億15百万円などの特別損失を計上した結果、463億39百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は331億25百万円となり、法人税、住民税及び事業税45億73百万円、資産評価基準の厳格化による繰延税金資産の減額などによる法人税等調整額105億46百万円、少数株主利益2億87百万円を控除した当期純損失は485億32百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 合成樹脂 化学品 >

連結子会社のプラ・ネットホールディングス(株)による蝶理(株)の合成樹脂部門買収が業績に貢献しましたが、他方、LP ガス事業と石油・炭素事業の売却や、日商岩井(株)との化学品分野における提携に基づき、化学品事業を共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(特分法適用会社)に譲渡したことが影響し、売上高は9,608億12百万円と前期比2.7%の減収となりました。営業利益も、48億48百万円と前期比31.5%の減益となりました。

< 繊維 >

国内需要の低迷を受け、一部の製品輸入商いが減速したため、売上高は1,595億53百万円と前期比12.5%の減収となり、営業利益も前期比34.6%減益の49億70百万円となりました。

< 食料 >

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことなどにより、売上高は1,826億9百万円と前期比19.6%の減収となりました。営業利益は、穀物の輸入商いの採算悪化などにより売上総利益が減少したことが響き、3億32百万円と前期比83.3%の減益となりました。

< 建設・木材 >

マンション事業は引き続き好調を維持したものの、前期に利益を押し上げた要因となった土地売買取引が減少したことにより、売上高は1,768億60百万円と前期比7.6%の減収となりました。営業利益も115億55百万円と前期比26.3%の減益となりました。

< 機械・金属 >

プラントなどの輸出商いや半導体製造設備の販売などが低迷したほか、国内の普通鋼商いなど非効率・低収益取引の縮小を引き続き進めたことなどにより、売上高は3,529億96百万円と前期比18.0%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだことなどにより23億58百万円と前期比89.1%の増益となりました。

< その他 >

小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するために新設したりテール事業部による(株)なか卯の買収などにより、売上高は552億96百万円と前期比52.7%の増収となりました。営業利益は、IT事業、および職能子会社の不振などにより14億98百万円の営業損失となりました。

2. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

事業の選択と集中を進め、非重点分野の事業を縮小したことなどにより、営業債権が減少したほか、販売用不動産等たな卸資産の圧縮や、投資有価証券の評価損処理を行ったこと、ならびに資産評価基準の厳格化により繰延税金資産を減額したことなどにより、総資産は前期末比2,297億25百万円減少の1兆1,746億34百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比1,313億67百万円減少の8,893億36百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比1,494億58百万円減少の6,941億40百万円となりました。株主資本は、当期損失の計上に伴い利益

剰余金が大幅なマイナスとなったことなどにより、前期末比514億26百万円減少の301億9百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による純キャッシュ・フローは709億83百万円の収入、投資活動による純キャッシュ・フローは661億51百万円の収入、財務活動による純キャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより1,194億42百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,933億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は、販売用不動産等たな卸資産の減少などにより前期比4億45百万円増の709億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、前期比559億90百万円減の661億51百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却、短期貸付金の回収などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は、前期比1,049億68百万円増となりましたが、引き続き有利子負債の削減を進めており1,194億42百万円の支出となりました。

連結売上高内訳

業態別売上高

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

業 態	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸 出	176,145	9.3	214,173	10.4	38,028	17.8
輸 入	266,973	14.1	320,634	15.6	53,661	16.7
国 内	1,187,214	62.9	724,194	35.2	463,020	63.9
外 国 間	257,794	13.7	796,239	38.8	538,445	67.6
合 計	1,888,126	100.0	2,055,240	100.0	167,114	8.1

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合成樹脂・化学品	960,812	50.9	987,594	48.0	26,782	2.7
織 維	159,553	8.4	182,276	8.9	22,723	12.5
食 料	182,609	9.7	227,025	11.0	44,416	19.6
建 設 ・ 木 材	176,860	9.4	191,403	9.3	14,543	7.6
機 械 ・ 金 属	352,996	18.7	430,724	21.0	77,728	18.0
そ の 他	55,296	2.9	36,218	1.8	19,078	52.7
合 計	1,888,126	100.0	2,055,240	100.0	167,114	8.1

(注)平成14年4月に、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適な組織とするために8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するためにリテール事業部を新設しました。また、平成14年9月に、本体の化学品事業を持分法適用会社(グローバルケミカルホールディングス株)へ譲渡したことに伴い、同10月に化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編しました。これに伴い、当連結会計年度より、商品部門別区分を下記の通り、従来の9つから6つの区分へ変更しております。

・化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編したことに伴い、従来の「合成樹脂」、「化学品・燃料」を「合成樹脂・化学品」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「建設」、「木材」を「建設・木材」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「機械」、「金属」を「機械・金属」に統合しております。

・尚、平成14年4月に新設しました「リテール事業」は「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	1,888,126	100.00	2,055,240	100.00	167,114	8.1
2 売上原価	1,776,704	94.10	1,928,687	93.84	151,983	7.9
3 売上総利益	111,422	5.90	126,552	6.16	15,130	12.0
4 販売費及び一般管理費	89,855	4.76	93,498	4.55	3,643	3.9
5 営業利益	21,567	1.14	33,054	1.61	11,487	34.8
6 営業外収益	21,213	1.12	29,910	1.45	8,697	29.1
7 (受取利息)	(9,164)	(0.48)	(16,055)	(0.78)	(6,891)	(42.9)
8 (受取配当金)	(1,502)	(0.08)	(1,446)	(0.07)	(56)	(3.9)
9 (その他)	(10,546)	(0.56)	(12,407)	(0.60)	(1,861)	(15.0)
10 営業外費用	29,565	1.56	36,176	1.76	6,611	18.3
11 (支払利息)	(20,887)	(1.10)	(26,363)	(1.28)	(5,476)	(20.8)
12 (コア・シャルパ・ル・利息)	(136)	(0.01)	(403)	(0.02)	(267)	(66.3)
13 (持分法による投資損失)	(311)	(0.02)	(781)	(0.04)	(470)	(60.2)
14 (その他)	(8,231)	(0.43)	(8,627)	(0.42)	(396)	(4.6)
15 経常利益	13,214	0.70	26,788	1.30	13,574	50.7
16 特別損益	46,339	2.45	17,584	0.85	28,755	163.5
17 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,125	1.75	9,203	0.45	42,328	-
18 法人税、住民税及び事業税	4,573	0.24	7,635	0.37	3,062	40.1
19 法人税等調整額	10,546	0.56	218	0.01	10,764	-
20 少数株主利益	287	0.02	446	0.02	159	35.7
21 当期純利益又は当期純損失()	48,532	2.57	1,340	0.07	49,872	-

連結補足資料

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当連結会計年度 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成13年4月1日～平成14年3月31日)</small>	増 減 額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	109	2,305	2,196
投資有価証券売却益	1,302	7,219	5,917
営業譲渡益	3,086	17,913	14,827
特別利益合計	4,497	27,438	22,941
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	1,312	3,841	2,529
投資有価証券処分損	2,788	4,248	1,460
投資有価証券評価損	28,651	33,383	4,732
関係会社等整理・引当損	6,883	1,397	5,486
事業構造改善損	9,386	-	9,386
特別退職金	1,815	2,151	336
特別損失合計	50,837	45,022	5,815
特別損益計	46,339	17,584	28,755
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,844	652	1,192
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	641	121	762

連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部					
科 目	平成 15年 3月31日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額	科 目	平成 15年 3月31日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額		
1	流動資産	<u>723,053</u>	<u>848,032</u>	<u>124,979</u>	流動負債	<u>800,282</u>	<u>825,781</u>	<u>25,499</u>	1
2	現金及び預金	195,196	177,105	18,091	支払手形及び買掛金	177,560	224,675	47,115	2
3	受取手形及び売掛金	318,117	385,350	67,233	短期借入金	525,804	499,238	26,566	3
4	有価証券	11,267	30,058	18,791	コマーシャルペーパー	2,300	-	2,300	4
5	たな卸資産	107,080	139,441	32,361	社債(一年内償還)	40,500	53,048	12,548	5
6	繰延税金資産	4,028	4,712	684	繰延税金負債	17	44	27	6
7	その他	90,555	114,234	23,679	事業構造改善損失引当金	4,392	-	4,392	7
8	貸倒引当金	3,192	2,869	323	その他	49,707	48,773	934	8
9	固定資産	<u>451,521</u>	<u>556,027</u>	<u>104,506</u>	固定負債	<u>337,254</u>	<u>482,618</u>	<u>145,364</u>	9
10	有形固定資産	<u>187,932</u>	<u>189,899</u>	<u>1,967</u>	社債	41,659	86,771	45,112	10
11	無形固定資産	<u>21,254</u>	<u>21,678</u>	<u>424</u>	長期借入金	279,073	381,646	102,573	11
12	連結調整勘定	16,297	16,974	677	退職給付引当金	8,332	6,025	2,307	12
13	その他	4,956	4,703	253	繰延税金負債	4,010	3,678	332	13
14	投資その他の資産	<u>242,335</u>	<u>344,450</u>	<u>102,115</u>	その他	4,178	4,496	318	14
15	投資有価証券	126,239	194,301	68,062					
16	長期貸付金	43,316	49,028	5,712	負債合計	1,137,537	1,308,399	170,862	15
17	繰延税金資産	29,894	42,720	12,826	少数株主持分	6,987	14,424	7,437	16
18	再評価に係る繰延税金資産	2,007	2,058	51					
19	その他	97,524	122,602	25,078	資本金	-	52,179	52,179	17
20	貸倒引当金	56,645	66,260	9,615	資本準備金	-	48,140	48,140	18
21	繰延資産	<u>58</u>	<u>298</u>	<u>240</u>	再評価差額金	-	6,534	6,534	19
					連結剰余金	-	9,655	9,655	20
					その他有価証券評価差額金	-	8,466	8,466	21
					為替換算調整勘定	-	12,495	12,495	22
					自己株式	-	942	942	23
					資本合計	-	81,535	81,535	24
					資本金	52,179	-	52,179	25
					資本剰余金	49,325	-	49,325	26
					利益剰余金	39,660	-	39,660	27
					土地再評価差額金	6,096	-	6,096	28
					その他有価証券評価差額金	6,726	-	6,726	29
					為替換算調整勘定	17,868	-	17,868	30
					自己株式	1,043	-	1,043	31
					資本合計	30,109	-	30,109	32
22	資産合計	<u>1,174,634</u>	<u>1,404,359</u>	<u>229,725</u>	負債、少数株主持分及び資本合計	<u>1,174,634</u>	<u>1,404,359</u>	<u>229,725</u>	33

連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
1	連結剰余金期首残高	-	8,193
2	連結剰余金増加高	-	143
3	その他有価証券評価差額金への振替	-	127
4	連結除外に伴う連結剰余金増加高	-	16
5	連結剰余金減少高	-	22
6	取締役賞与金	-	22
7	当期純利益	-	1,340
8	連結剰余金期末残高	-	9,655
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
9	資本剰余金期首残高	48,140	-
10	資本準備金期首残高	48,140	-
11	資本剰余金増加高	1,291	-
12	株式交換による新株の発行	1,291	-
13	資本剰余金減少高	106	-
14	自己株式処分差損	106	-
15	資本剰余金期末残高	49,325	-
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
16	利益剰余金期首残高	9,655	-
17	連結剰余金期首残高	9,655	-
18	利益剰余金減少高	49,315	-
19	当期純損失	48,532	-
20	取締役賞与金	61	-
21	持分法適用会社減少に伴う減少高	30	-
22	土地再評価差額金取崩額	492	-
23	(注)最小年金債務調整額	198	-
24	利益剰余金期末残高	39,660	-

(注)最小年金債務調整額は、米国連結会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	当連結会計年度 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成13年4月1日～平成14年3月31日)</small>	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,125	9,203	42,328
3 減価償却費	7,888	8,333	445
4 投資有価証券評価損	28,651	33,383	4,732
5 営業譲渡益	3,086	17,913	14,827
6 貸倒引当金の増減額	4,063	12,398	8,335
7 事業構造改善損失引当金の増減額	4,392	-	4,392
8 受取利息及び受取配当金	10,667	17,502	6,835
9 支払利息	21,023	26,767	5,744
10 持分法による投資損益	311	781	470
11 有価証券等売却損益	2,128	3,185	5,313
12 有形固定資産売却益	109	2,306	2,197
13 売上債権の増減額	72,478	105,630	33,152
14 たな卸資産の増減額	31,186	110	31,296
15 仕入債務の増減額	41,733	42,909	1,176
16 その他	4,291	17,236	12,945
17 営業活動によるキャッシュ・フロー	70,983	70,538	445
18 投資活動によるキャッシュ・フロー			
19 定期預金の収支	2,152	1,677	3,829
20 有価証券の収支	10,980	43,112	32,132
21 有形固定資産の取得による支出	7,717	7,738	21
22 有形固定資産の売却による収入	4,575	41,088	36,513
23 投資有価証券等の取得による支出	41,344	47,505	6,161
24 投資有価証券等の売却による収入	70,793	67,385	3,408
25 短期貸付金の収支	10,774	11,524	22,298
26 長期貸付金の貸付による支出	3,260	7,278	4,018
27 長期貸付金の回収による収入	5,638	26,382	20,744
28 その他	13,558	19,896	6,338
29 投資活動によるキャッシュ・フロー	66,151	122,141	55,990
30 財務活動によるキャッシュ・フロー			
31 短期借入金の収支	297	61,090	60,793
32 コマ-シャルﾊﾞﾝｸ-の収支	2,300	51,500	53,800
33 長期借入れによる収入	137,589	167,892	30,303
34 長期借入金の返済による支出	201,587	249,252	47,665
35 社債の償還による支出	57,348	31,392	25,956
36 その他	99	932	1,031
37 財務活動によるキャッシュ・フロー	119,442	224,410	104,968
38 <u>現金及び現金同等物に係る換算差額</u>	2,919	5,564	8,483
39 <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	14,772	26,167	40,939
40 <u>現金及び現金同等物の期首残高</u>	178,682	204,826	26,144
41 <u>現金及び現金同等物増減額</u>	130	23	153
42 <u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	193,324	178,682	14,642

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は163社であります。当連結会計年度において、新規設立・取得、重要性の増加等により新たに11社を連結の範囲に含めております。その主な連結子会社名は次のとおりであります。

在外子会社

NICHIMEN ENGINEERING PLASTICS (DALIAN) CO., LTD.、ロシアニチメン

国内子会社

(株)なか卯、中津プロパティ(株)

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。なお、売却及び清算等により23社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社32社、国内子会社10社、計42社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、主な非連結子会社は次のとおりであります。

磐梯荘園管理(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社21社、関連会社108社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により15社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により27社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

非連結子会社

磐梯荘園管理(株)

関連会社

アリスタライフサイエンス(株)、サン建材(株)、グローバルケミカル・ホールディングス(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社3社、合計24社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は90社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、主として8年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

退職金制度の変更

平成15年3月28日開催の当社取締役会において、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度の導入など、退職金制度の変更を行うことを決議いたしました。

制度変更の概要は次の通りであります。

従業員については、平成16年3月期中に、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、受給者、受給予定者については、従業員の制度移行と同時に、適格退職年金制度を解除し、年金現価の分配を行います。

なお、この制度変更により、退職給付債務の未償却額を一括処理するため、平成16年3月期において、100億円程度の特別損失を見込んでおります。

連結貸借対照表に関する注記事項

	15年3月末	14年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,228	43,592
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	35,029	21,905
3. 保証債務等 (内、保証予約等)	35,518 (2,390)	47,441 (3,932)

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	-	8,068
支 払 手 形	-	6,053

5. 自己株式 普通株式 5,704,543 株 2,977,221 株

6. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

775百万円

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社および日商岩井株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 425,600,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 106,400,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり25円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,440,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,610,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり25円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 ・化学品	繊維	食料	建設・木材	機械・金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	960,812	159,553	182,609	176,860	352,996	55,296	1,888,126	-	1,888,126
(2)セグメント間の内部売上高	1,753	68	2,264	181	1,450	1,174	6,890	(6,890)	-
計	962,565	159,621	184,873	177,041	354,446	56,470	1,895,016	(6,890)	1,888,126
営業費用	957,717	154,651	184,541	165,486	352,088	57,968	1,872,451	(5,892)	1,866,559
営業利益	4,848	4,970	332	11,555	2,358	1,498	22,565	(998)	21,567
資 産	245,721	98,783	41,169	213,791	265,108	97,276	961,848	212,786	1,174,634

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 ・化学品	繊維	食料	建設・木材	機械・金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	987,594	182,276	227,025	191,403	430,724	36,218	2,055,240	-	2,055,240
(2)セグメント間の内部売上高	4,889	18	9,726	262	4,255	2	19,152	(19,152)	-
計	992,483	182,294	236,751	191,665	434,979	36,220	2,074,392	(19,152)	2,055,240
営業費用	985,409	174,695	234,765	175,987	433,732	36,139	2,040,727	(18,541)	2,022,186
営業利益	7,074	7,599	1,986	15,678	1,247	81	33,665	(611)	33,054
資 産	310,859	109,608	48,488	219,115	346,994	80,459	1,115,523	288,836	1,404,359

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

事業区分の変更について

平成14年4月に、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適の組織とするために8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するためにリテール事業部を新設しました。また、平成14年9月に、本体の化学品事業を持分法適用会社(グローバル・ケミカル・ホールディングス株)へ譲渡したことに伴い、同10月に化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編しました。これに伴い、当連結会計年度より事業区分を下記の通り従来の9つのセグメントから6つのセグメントへ変更しております。・化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編したことに伴い、従来の「合成樹脂」、「化学品・燃料」を「合成樹脂・化学品」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「建設」、「木材」を「建設・木材」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「機械」、「金属」を「機械・金属」に統合しております。

・尚、平成14年4月に新設しました「リテール事業」は「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

②所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,702,439	65,979	37,475	75,829	6,404	1,888,126	-	1,888,126
(2)セグメント間の内部売上高	30,637	40,582	6,201	19,120	5,184	101,724	(101,724)	-
計	1,733,076	106,561	43,676	94,949	11,588	1,989,850	(101,724)	1,888,126
営業費用	1,712,501	106,891	43,145	93,445	11,603	1,967,585	(101,026)	1,866,559
営業利益	20,575	330	531	1,504	15	22,265	(698)	21,567
資 産	912,562	69,726	34,132	44,070	1,101	1,061,591	113,043	1,174,634

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,834,443	84,068	38,542	88,289	9,898	2,055,240	-	2,055,240
(2)セグメント間の内部売上高	51,761	44,506	8,007	24,291	4,756	133,321	(133,321)	-
計	1,886,204	128,574	46,549	112,580	14,654	2,188,561	(133,321)	2,055,240
営業費用	1,853,645	128,125	45,799	111,976	14,644	2,154,189	(132,003)	2,022,186
営業利益	32,559	449	750	604	10	34,372	(1,318)	33,054
資 産	1,059,495	83,680	34,108	36,969	1,272	1,215,524	188,835	1,404,359

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州	米国、メキシコ
欧・阿・中東	英国、アラブ首長国連邦
アジア	シンガポール、インドネシア
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	86,531	111,241	231,201	4,966	433,939
連 結 売 上 高					1,888,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.9%	12.2%	0.3%	23.0%

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	515,760	197,746	290,441	6,465	1,010,412
連 結 売 上 高					2,055,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.1%	9.6%	14.2%	0.3%	49.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
米州 : 米国、メキシコ
欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦
アジア : シンガポール、インドネシア
オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	4,226	5,235	1,009
	(2) 債 券	6,429	7,045	616
	(3) そ の 他	421	509	87
	小 計	11,077	12,790	1,712
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式	46,730	35,734	10,996
	(2) 債 券	2,673	2,602	71
	(3) そ の 他	7,438	7,215	223
	小 計	56,843	45,552	11,290
合 計	67,920	58,343	9,577	

2. 売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益
国債・地方債等	43	43	0
社債	6,171	6,154	16
その他	4,259	4,051	207

売却の理由

資産流動化を目的として、全ての満期保有目的の債券を売却したものであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70,014	1,745	5,354

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(その他有価証券)

(百万円)

株	式	21,518
非	上場外国債券	4,454
そ	の他	3,229
合	計	29,202

5.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	671	620	1,420	6,842
合 計	671	620	1,420	6,842

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社 債	187	188
	(3) そ の 他	1,201	1,226
	小 計	1,389	1,414
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,771	2,756
	(2) 社 債	5,836	5,827
	(3) そ の 他	5,266	5,164
	小 計	13,875	13,748
合 計	15,264	15,163	101

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,090	7,051
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	540	543
	社 債	6,035	6,243
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	7,185	8,040	
小 計	18,851	21,878	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	69,911	56,779
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	688	662
	社 債	56,568	54,609
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	2,682	2,548	
小 計	129,851	114,601	
合 計	148,703	136,480	12,223

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156,728	3,070	4,620

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

	(百万円)
非 上 場 円 建 債 券	3,913

(2) その他有価証券

	(百万円)
株 式	21,158
非 上 場 外 国 債 券	4,938
そ の 他	6,889
合 計	32,986

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

(単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債等	2,630	-	133	880
(2) 社 債	12,954	8,572	13,446	22,608
(3) そ の 他	3,649	3,318	-	400
そ の 他	184	704	137	-
合 計	19,418	12,595	13,717	23,889

デリバティブ取引

ニチメン株式会社

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
契約額等の欄の()内は、オプション料であります。

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建						
	米 ド ル	24,572	24,347	224	24,955	26,037	1,082
	ユ ー ロ	2,279	2,367	88	3,977	4,185	207
	そ の 他	289	302	12	163	168	5
	買 建						
	米 ド ル	68,122	68,320	197	66,254	67,344	1,090
	ユ ー ロ	3,319	3,523	203	5,887	6,236	348
	そ の 他	6,995	6,997	2	1,166	1,218	51
	通貨オプション取引						
買 建							
米ドルコール	-	-	-	582	0	4	
	(-)			(4)			
合 計	-	-	527	-	-	190	
金利	金利スワップ取引						
	受取固定・支払変動	51,640	862	862	65,855	1,355	1,355
	受取変動・支払固定	104,759	1,645	1,645	83,340	202	202
	受取変動・支払変動	16,895	792	792	20,247	284	284
	受取固定・支払固定	261	36	36	673	157	157
	キャップ取引						
	買 建	300	0	0	2,639	52	1
	(0)			(51)			
合 計	-	-	27	-	-	1,281	
商品	商品先物取引						
	金 属						
	売 建	5,223	5,361	138	3,541	3,772	230
	買 建	7,940	8,216	276	5,668	6,428	759
	食 料						
	売 建	4,404	4,266	138	4,571	4,648	76
	買 建	3,992	4,015	22	3,537	3,764	227
	商品先渡取引						
	金 属						
	売 建	3,674	3,962	288	4,012	4,632	620
買 建	2,331	2,451	120	1,891	2,003	112	
合 計	-	-	131	-	-	171	

退職給付

ニチメン株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
イ. 退職給付債務	42,294	48,051
ロ. 年金資産	13,720	16,816
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	28,574	31,235
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	15,129	18,199
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,767	8,972
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,524	1,829
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,202	5,893
チ. 前払年金費用	130	132
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	8,332	6,025

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	1,116	1,070
ロ. 利息費用	1,221	1,465
ハ. 期待運用収益	536	650
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,062	3,010
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	668	199
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	304	305
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,227	4,789

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,815百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,151百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.75%～3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年	7年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では8年以内にて償却しております。)	8年 (一部の連結子会社では8年以内にて償却しております。)

税 効 果 会 計

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

当 連 結 会 計 年 度	
(平成 15 年 3 月 31 日 現 在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因	
繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,201
賞与引当金損金算入限度超過額	329
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,174
繰 越 欠 損 金	19,825
販売用不動産評価損	1,066
未 実 現 利 益	4,662
投資有価証券評価損	7,819
その他有価証券評価差額金	3,945
そ の 他	4,194
繰 延 税 金 資 産 小 計	63,220
評 価 性 引 当 額	28,678
繰 延 税 金 資 産 合 計	34,541
繰 延 税 金 負 債	
減 価 償 却	2,861
圧 縮 積 立 金	326
子 会 社 留 保 持 分	593
その他有価証券評価差額金	22
そ の 他	842
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,646
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	29,894
土地再評価に係る繰延税金資産	2,007

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446-1061

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1.15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,327,335	11.6	9,697	39.3	9,633	54.5
14年3月期	1,501,834	14.3	15,976	121.9	21,179	162.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	39,509	-	92 46	-	53.5	1.0	0.7
14年3月期	1,132	-	2 71	-	1.2	1.8	1.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 427,311,821株 14年3月期 417,954,891株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0	0	0 0	-	-	-
14年3月期	0	0	0 0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	936,603	55,645	5.9	128 83
14年3月期	1,086,160	92,147	8.5	220 43

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 431,928,518株 14年3月期 418,025,736株
期末自己株式数 15年3月期 2,582,661株 14年3月期 2,977,221株

補 足 資 料

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	平成 14 年度(186 期) (14.4 ~ 15.3)	平成 13 年度(185 期) (13.4 ~ 14.3)	増 減 額
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	43	1,087	1,044
関係会社株式売却益	-	8,597	8,597
投資有価証券売却益	885	2,192	1,307
営業譲渡益	6,974	11,694	4,720
特 別 利 益 計	7,903	23,571	15,668
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等売却損	760	46	714
有形固定資産等除却損	50	136	86
投資有価証券売却損	2,507	4,113	1,606
投資有価証券評価損	27,429	32,462	5,033
関係会社等整理・引当損	10,930	4,802	6,128
事業構造改善損	4,092	-	4,092
特別退職金	1,720	1,253	467
特 別 損 失 計	47,491	42,815	4,676
特 別 損 益 計	39,587	19,244	20,343
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,387	247	1,140

貸借対照表

(単位: 百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	15年3月末	14年3月末	増減額	科 目	15年3月末	14年3月末	増減額
1 流動資産	497,473	590,023	92,550	流動負債	565,136	589,000	23,864
2 現金及び預金	131,453	119,520	11,933	支払手形	13,001	25,354	12,353
3 受取手形	46,164	57,792	11,628	買易支払手形	11,785	10,831	954
4 売掛金	135,559	187,731	52,172	買掛金	88,837	120,162	31,325
5 有価証券	430	5,198	4,768	短期借入金	357,109	299,202	57,907
6 商 品	25,276	35,913	10,637	関係会社短期借入金	194	42,373	42,179
7 販売用不動産	52,590	68,547	15,957	コマーシャルハ'-ハ'-	7,300	-	7,300
8 未着商品	3,329	3,705	376	社債(1年内償還)	39,976	49,800	9,824
9 前渡金	8,940	10,440	1,500	未払金	7,429	3,143	4,286
10 前払費用	1,907	1,764	143	未払法人税等	9	61	52
11 繰延税金資産	2,449	2,726	277	未払費用	2,583	3,336	753
12 短期貸付金	7,249	3,580	3,669	前受金	9,667	5,878	3,789
13 従業員短期貸付金	4	4	0	預り金	21,389	21,669	280
14 関係会社短期貸付金	64,148	73,116	8,968	前受収益	454	528	74
15 保証預け金	5,232	4,181	1,051	預り保証金	1,816	5,390	3,574
16 未収収益	3,871	4,229	358	賞与引当金	126	619	493
17 その他	10,350	13,205	2,855	事業構造改善損失引当金	2,978	-	2,978
18 貸倒引当金	1,483	1,634	151	その他	477	648	171
19 固定資産	439,073	495,855	56,782	固定負債	315,821	405,012	89,191
20 有形固定資産	69,073	69,456	383	社 債	40,900	84,876	43,976
21 賃貸用固定資産	28,844	22,213	6,631	長期借入金	228,894	314,279	85,385
22 建 物	11,414	15,336	3,922	関係会社長期借入金	38,635	-	38,635
23 構 築 物	151	330	179	退職給付引当金	6,797	4,714	2,083
24 機 械	445	578	133	その他	594	1,142	548
25 車両及び運搬具	31	56	25				
26 器具及び備品	3,431	574	2,857	負債合計	880,958	994,013	113,055
27 土 地	24,755	30,367	5,612				
28 無形固定資産	2,036	1,744	292	資本金	-	52,179	52,179
29 電話加入権	14	14	0	資本準備金	-	48,140	48,140
30 電信電話専用権	1	1	0	利益準備金	-	661	661
31 ソフトウェア	1,941	1,676	265	その他の剰余金	-	151	151
32 その他	79	52	27	当期末処分利益	-	151	151
33 投資子の他の資産	367,963	424,654	56,691	その他の有価証券評価差額金	-	8,043	8,043
34 投資有価証券	67,699	113,220	45,521	自己株式	-	942	942
35 関係会社株式	164,507	146,483	18,024				
36 出 資 金	9,376	14,175	4,799	資本合計	-	92,147	92,147
37 関係会社出資金	19,816	18,871	945				
38 長期貸付金	31,368	38,007	6,639	資本金	52,179	-	52,179
39 従業員長期貸付金	70	76	6	資本剰余金	49,561	-	49,561
40 関係会社長期貸付金	48,448	44,690	3,758	資本準備金	35,223	-	35,223
41 固定化営業債権	51,831	68,329	16,498	その他資本剰余金	14,338	-	14,338
42 長期前払費用	495	492	3	資本金及び資本準備金	14,338	-	14,338
43 繰延税金資産	26,915	38,637	11,722	減少差益	-	-	-
44 その他	6,952	6,833	119	利益剰余金	38,569	-	38,569
45 貸倒引当金	59,518	65,163	5,645	当期末処理損失	38,569	-	38,569
46 繰延資産	55	281	226	その他の有価証券評価差額金	6,730	-	6,730
47 社債発行費	-	105	105	自己株式	795	-	795
48 社債発行差金	55	176	121				
49 資産合計	936,603	1,086,160	149,557	負債及び資本合計	936,603	1,086,160	149,557

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
 - … 償却原価法 (定額法) によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
 - … 移動平均法による原価法によっております。
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。
 - 時価のないもの
 - … 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
 - … 時価法によっております。
 - (2) 運用目的の金銭の信託
 - … 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、3年間で均等償却しております。
 - 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 会計基準変更時差異については、8年による均等額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 事業構造改善損失引当金
 - 事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(4) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報には、影響はありません。

追加情報

退職金制度の変更

平成15年3月28日開催の取締役会において、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度の導入など、退職金制度の変更を行うことを決議いたしました。

制度変更の概要は次のとおりであります。

従業員については、平成16年3月期中に、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、受給者、受給予定者については、従業員の制度移行と同時に、適格退職年金制度を解除し、年金現価の分配を行います。

なお、この制度変更により、退職給付債務の未償却額を一括処理するため、平成16年3月期において、100億円程度の特別損失を見込んでおります。

貸借対照表に関する注記事項

	15年3月末		14年3月末	
	百万円		百万円	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,041		9,888	
2. 担保資産及び担保付債務				
担保資産	19,604		36,343	
担保付債務	14,278		22,246	
3. 関係会社に対する債権・債務				
受取手形	8,505		9,815	
売掛金	31,532		43,904	
支払手形	577		220	
貿易支払手形	6,103		8,136	
買掛金	10,149		9,081	
4. 保証債務				
保証債務	151,851		195,789	
(うち、保証予約等)	(75,366)		(102,356)	
5. 受取手形割引高	15,168		14,480	
6. 期末日満期手形				
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。				
なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。				
受取手形	-		5,098	
支払手形	-		3,457	
7. 自己株式				
普通株式	2,582,661 株		2,977,221 株	
8. 資本の欠損の額	25,027 百万円		-	
9. 東京本社ビルとして使用している三田NNビルは信託譲渡しておりますが、信託受益権保有相当分については有形固定資産に計上しております。				

損益計算書に関する注記事項

減価償却実施額	当期		前期	
	百万円		百万円	
有形固定資産	1,544		1,124	
無形固定資産	297		306	

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円		百万円		百万円	
(1) 子会社株式	2,486		2,807		321	
(2) 関連会社株式	-		-		-	
計	2,486		2,807		321	

前事業年度(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円		百万円		百万円	
(1) 子会社株式	4,846		14,104		9,258	
(2) 関連会社株式	111		97		13	
計	4,957		14,202		9,244	

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社および日商岩井株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 425,600,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 106,400,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり25円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,440,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,610,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり25円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

利益処分案又は損失処理案

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

平成14年度(第186期)		平成13年度(第185期)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失	38,569	当期末処分利益	151
その他資本剰余金 からの振替額	14,338		
資本準備金取崩額	24,231		
次期繰越損失		次期繰越利益	151
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	14,338		
利益剰余金への振替額	14,338		
その他資本剰余金 次期繰越額			